

S-8

地方救命救急センターの現状と課題（大都市救命救急センターと比較して）

高山赤十字病院

○白子^{しろこ} 隆志^{たかし}、加藤 雅康

高山赤十字病院救命救急センター（T）は、岐阜県山間部に位置し、東京都の約2倍の面積と人口約16万人を診療圏とする地方都市病院併設型救命救急センターである。医師、看護師不足に加え救急搬送システムの問題などを抱え、救急医療のみならず医療崩壊の危機に瀕している。診療所医師の高齢化、二次医療機関の医師不足による救急医療からの撤退が重なり、当院への救急車搬送は依然増加傾向にある。現在、救急指導医1名、救急専門医1名、岐阜大学高度救命センターからの外勤医と全科協力体制で一次から三次までのあらゆる疾患・外傷を受け入れている。昨年まで麻酔科常勤医が不在であったが、今年度から常勤医と外勤医の二人体制となった。演者は昨年まで名古屋第二赤十字病院救命救急センター（N）に勤務していたことより、都市型救命センターとの比較を行った。平成20年度診療実績は、総患者数T:14270人、N:43224人救急車搬送数T:2656台、N:6920台であった。勤務体制T:各科協力型、N:ER（救急部、総合内科医師+各科協力型）。勤務医師T:65人、N:約220人。救急搬送時間（覚知から病院着）は、高山消防署が33.1分、名古屋市消防局が28.1分であった。地方では、救急医のみならず麻酔科医、外科医、産科医、小児科医の確保が困難になっているとともに、医療経済情勢の悪化により病院自体の存続も難しくなっている。大都市においても救急医の確保が難しい状況にあり、一次二次救急医療機関の減少から救命救急センターへ患者が集中し、慢性的病床不足とスタッフの疲弊にあえいでいる。地方では地域病院間での診療協力、ドクターヘリ等の活用、病院前救急システムの改善、県自治体を中心とした救急医の養成が必要と考える。地域救急病院との連携、自治体、地域医師会等の協力が鍵となると考えられる。